

福島再生加速化交付金（第40回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第27回》の交付可能額通知の公表について

「福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金））」について、本日、交付可能額を通知します。

別紙：コミュニティ復活交付金の交付可能額通知（第27回）について

本件連絡先

復興庁原子力災害復興班

齊藤、坪内

電話：03-6328-0250

FAX：03-6328-0295

コミュニティ復活交付金の交付可能額通知（第２７回）について

福島県、受入市町村及び避難元市町村から提出された１５市町村の生活拠点形成事業計画に対して行う交付可能額の通知は以下のとおり。

１．交付可能額について

今回配分額 事業費：５,５６５ 百万円 国費：４,７９２ 百万円

（注）計数は精査の結果、今後変動があり得る。

（配分額計 事業費：２３３,６０１ 百万円 国費：２０３,３４０ 百万円）

（注）今回配分額を含む。

生活拠点形成事業計画別及び事業主体別の交付可能額（第２７回）

事業計画名	事業主体	交付可能額 (百万円)		主な配分内容
		事業費	国費	
福島市生活拠点形成事業計画	福島県・飯舘村	557	479	家賃低廉化・低減
会津若松市生活拠点形成事業計画	福島県	145	124	家賃低廉化・低減
郡山市生活拠点形成事業計画	福島県	646	553	家賃低廉化・低減
いわき市生活拠点形成事業計画	福島県	1,969	1,699	家賃低廉化・低減
白河市生活拠点形成事業計画	福島県	49	42	家賃低廉化・低減
二本松市生活拠点形成事業計画	福島県	469	404	家賃低廉化・低減
田村市生活拠点形成事業計画	福島県	19	16	家賃低廉化・低減
南相馬市生活拠点形成事業計画	福島県	973	838	家賃低廉化・低減
本宮市生活拠点形成事業計画	本宮市	90	78	家賃低廉化・低減
桑折町生活拠点形成事業計画	桑折町	80	69	家賃低廉化・低減
川俣町生活拠点形成事業計画	福島県・川俣町	176	152	家賃低廉化・低減
大玉村生活拠点形成事業計画	大玉村	69	59	家賃低廉化・低減
三春町生活拠点形成事業計画	福島県・葛尾村	241	208	家賃低廉化・低減
広野町生活拠点形成事業計画	福島県	69	59	家賃低廉化・低減
川内村生活拠点形成事業計画	川内村	14	12	家賃低廉化・低減
合 計		5,565	4,792	

（注）端数処理により、合計と一致しない場合がある。

2. 主な交付対象事業

- 災害公営住宅家賃低廉化事業《18 事業》
福島県（11 事業）、飯舘村、本宮市、桑折町、川俣町、大玉村、葛尾村及び川内村に対し、管理する復興公営住宅の家賃低廉化に係る費用として、4,344 百万円（国費）を通知（事業費：4,967 百万円）
- 東日本大震災特別家賃低減事業《18 事業》
福島県（11 事業）、飯舘村、本宮市、桑折町、川俣町、大玉村、葛尾村及び川内村に対し、管理する復興公営住宅の特別家賃低減に係る費用として、448 百万円（国費）を通知（事業費：598 百万円）

参考 1 原発避難者向け復興公営住宅の整備状況

参考 2 原発避難者向け復興公営住宅の整備の進捗状況

原発避難者向け復興公営住宅の整備状況

原発避難者向けの復興公営住宅として、令和元年 1 2 月現在で全体整備計画戸数 4,890 戸において用地確保済み。建築着工戸数は 4,767 戸、入居可能戸数は 4,767 戸。

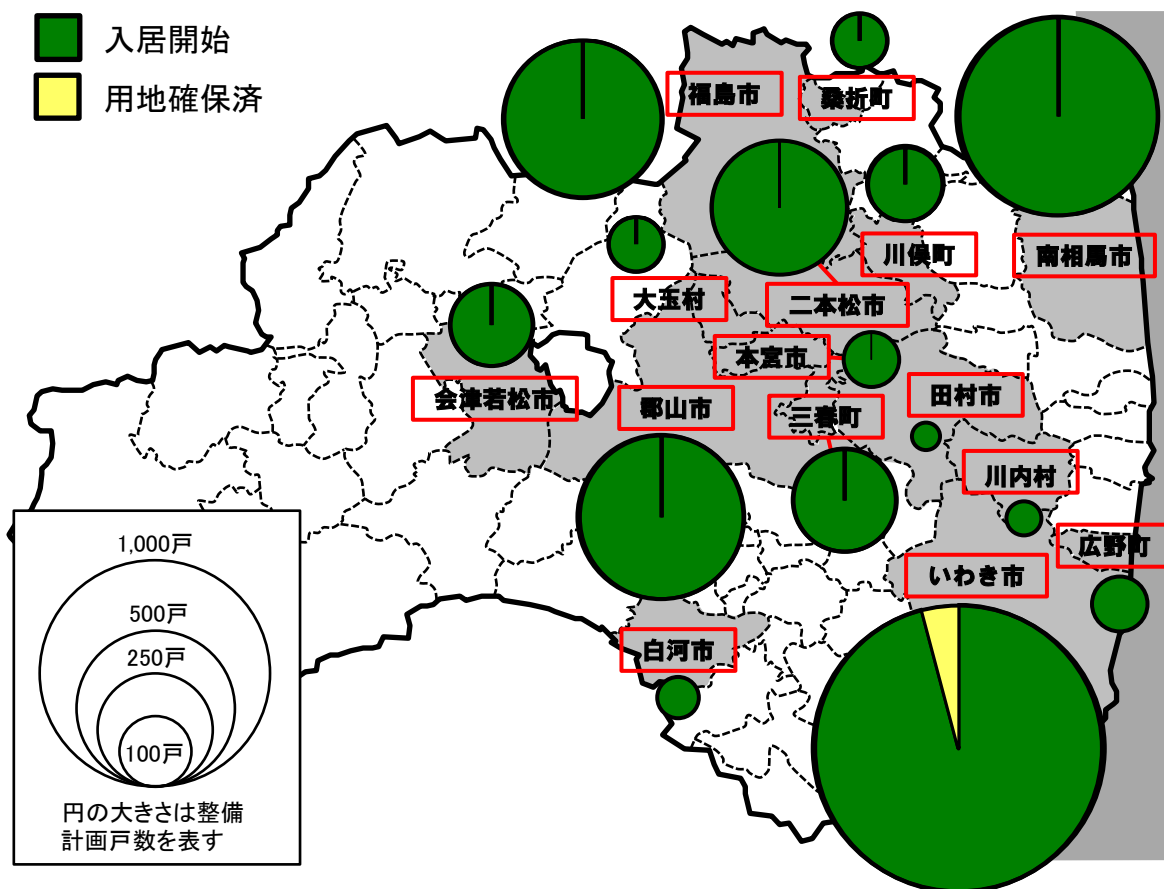
(令和元年 1 2 月現在)

受入市町村	整備計画 戸数	用地確保済	整備状況	
			建築着工	入居可能戸数
福島市	475 戸	475 戸	475 戸	475 戸
会津若松市	134 戸	134 戸	134 戸	134 戸
郡山市	570 戸	570 戸	570 戸	570 戸
いわき市	1,744 戸	1,744 戸	1,672 戸	1,672 戸
二本松市	346 戸	346 戸	346 戸	346 戸
南相馬市	927 戸	927 戸	927 戸	927 戸
川俣町	120 戸	120 戸	120 戸	120 戸
三春町	198 戸	198 戸	198 戸	198 戸
桑折町	64 戸	64 戸	64 戸	64 戸
大玉村	59 戸	59 戸	59 戸	59 戸
川内村	25 戸	25 戸	25 戸	25 戸
田村市	18 戸	18 戸	18 戸	18 戸
本宮市	61 戸	61 戸	61 戸	61 戸
白河市	40 戸	40 戸	40 戸	40 戸
広野町	58 戸	58 戸	58 戸	58 戸
市町村未定	51 戸	51※戸	－ 戸	－ 戸
計	4,890 戸	4,890 戸	4,767 戸	4,767 戸

※整備用地は既存県有地の活用を想定

原発避難者向け復興公営住宅の整備の進捗状況(令和元年12月現在)

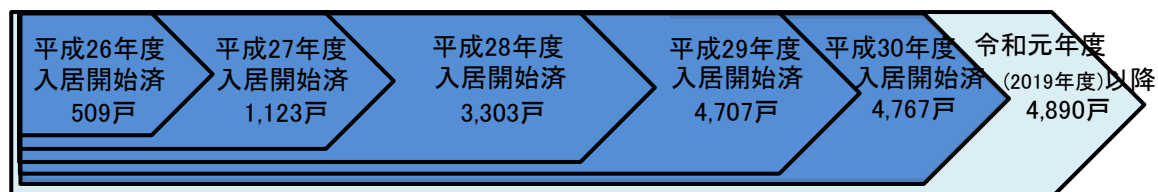
○復興公営住宅における入居開始及び建築着工戸数等の状況



○復興公営住宅の整備の進捗状況

- ・全体整備計画戸数4,890戸
- ・4,890戸の用地費及び建築費については配分済み
- ・4,890戸の用地確保済み(市町村未定分51戸の整備用地は既存県有地の活用を想定)
- ・建築着工保留分123戸(市町村未定分51戸を含む。)を除く4,767戸において入居可能

○復興公営住宅の入居予定時期



※あくまで現時点の予定であり、今後の進捗状況により、前後する場合がある。